

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0047

令和5年度行政事業レビューシート				( 法務省 )			
事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進			担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 川淵 武彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第1項第36号 法務省組織令第57条、第58条第1項第4号			関係する 計画、通知等	法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂) 開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定)		
政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-14)			主要経費	その他の事項経費		
施策	法務行政における国際協力の推進(VI-14-(2))						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	法制度整備支援による国際社会の安定と安全の確立のため、①開発途上国への法の支配の定着、②持続的成長のための環境整備及びグローバルなルール遵守の確保、③我が国の経験・制度の共有、我が国との経済連携強化、地域的連携・統合の基盤整備、④日本企業の海外展開に有効な貿易・投資環境整備等、⑤ガバナンス強化を通じた我が国が実施する経済協力の実効性の向上と国際開発目標達成への寄与						
現状・課題 (5行程度以内)	アジア等の開発途上国において、法令や制度運用の不備、法曹実務家の人材育成の遅れなどにより、社会・経済の円滑な発展が阻害されている。						
事業概要 (5行程度以内)	相手国の要請やその実情に応じて、基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修及び相手国との間の共同研究の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。						
事業概要URL	<a href="https://www.moj.go.jp/housouken/house_introduction.html">https://www.moj.go.jp/housouken/house_introduction.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	184	180	185	165	222
		補正予算(B)	▲ 42	▲ 41	▲ 22	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	142	139	163	165	222
		執行額(G)	46	63	95		
執行率(%) =(G)/(F)	32%	45%	58%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	32%	45%	58%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国際協力推進費			重要政策推進枠:216		
	(目)	政府開発援助助産費	48	56	政府開発援助助産費:計画見直しに伴う増		
	(目)	政府開発援助職員旅費	41	61	政府開発援助職員旅費:計画見直しに伴う増		
	(目)	政府開発援助諸謝金	38	43	政府開発援助諸謝金:計画見直しに伴う増		
	(目)	政府開発援助外国人招へい旅費	31	50	政府開発援助外国人招へい旅費:計画見直しに伴う増		
	(目)	政府開発援助招へい外国人滞在費	7	12	政府開発援助招へい外国人滞在費:計画見直しに伴う増		
	(目)	政府開発援助情報処理業務費	0.1	0			
		その他		▲ 0			
		計(A)	165	222			

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		開発途上国が抱える課題を踏まえ、対象国から研修員を受け入れ、法制度整備支援に係る本邦での各種研修を実施する。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		本邦での各種研修を実施する。	本邦での各種研修に参加した 研修員の延人日	活動実績	延人日	369	1,610	2,466	-	-
				当初見込み	延人日	3,698	5,312	6,013	5,575	-
↓										
<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		開発途上国が抱える個別の事情を踏まえて、法令の整備、法制度の運用改善及び法曹実務家の人材育成を効果的に支援する研修カリキュラム等を企画しているところ、当該事情に合った研修を実施することができたかを評価するにあたり、研修を受けた者のアンケートを評価材料としていることから、短期アウトカムとして、開発途上国が抱える個別の事情に応じた研修を実施することを成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		開発途上国が抱える個別の事情に応じた研修を実施する。	法制度整備支援の一環として 行う本邦での各種研修に参加 した研修員の満足度	成果実績	%	60	37.9	62	-	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	66.7	42.1	68.9	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		研修員に対するアンケートを実施し、「[大変有意義であった。]と回答した研修員数/回答した研修員数」×100で成果実績を算出し、本邦での各種研修に参加した研修員に対する満足度調査のうち最高位評価を90%にする。								
↓										
<b>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		本邦での各種研修の目的の1つとして、研修実施後に、法制度整備支援の対象となる国(研修生を派遣した国)において、法令の起草、法制度の整備及び法曹実務家等の人材育成等を支援する法制度整備支援をより効果的に行うことができる環境を整えることが、その持続発展に寄与することができるため、法令等整備の状況を成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		支援対象国の市場経済化が進展する とともにアジア地域の経済の発展に寄 与する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		-								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本邦での各種研修の実施が支援対象国の市場経済化の進展及びアジア地域の経済の発展にどのように反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

<b>活動内容② (アクティビティ)</b>		開発途上国からの要請に応じて、我が国の法曹等を派遣し、法令の起草、制度の整備、人材育成を支援する。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績② (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		開発途上国からの要請に応じて、我が国の法曹等を派遣する。	関係機関からの派遣要請に対する派遣人数		人	7	6	7	-	-	
					人	8	8	7	7	7	
↓											
<b>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		アジア諸国を中心とする開発途上国における法整備支援の多様なニーズに応えるため、関係機関からの起草支援・運用支援のための派遣要請に対して実際に短期・長期の専門家を派遣して支援した割合を成果目標として設定した。									
<b>成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		法整備支援を行うための専門家派遣要請に対する割合を100%にする。	起草支援・運用支援のための派遣要請に対して実際に派遣して支援を実施した割合		成果実績	%	100	100	100	-	
					目標値	%	100	100	100	100	100
					達成度	%	100	100	100	-	-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		法務総合研究所国際協力部調べによる【実際に派遣を実施した件数/専門家派遣要請の件数】×100で成果実績を算出									
↓											
<b>成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		アジア諸国を中心とする開発途上国における法整備支援の多様なニーズに応えるため、関係機関からの要請を受け法令等の起草支援・運用支援に関与した割合を成果目標として設定した。									
<b>成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		関係機関からの要請に対する法令等の起草支援・運用支援に関与した件数の割合を100%にする。	関係機関からの要請に対して実際に法令等の起草支援・運用支援に関与した割合		成果実績	%	100	100	100	-	
					目標値	%	100	100	100	100	100
					達成度	%	100	100	100	-	-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		法務総合研究所国際協力部調べによる【実際に法令等の起草支援・運用支援に関与した件数/法令等の起草支援・運用支援要請の件数】×100で成果実績を算出									
↓											
<b>成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>		アジア諸国を中心とする開発途上国における法令の起草や法制度の整備及び人材育成の支援に関与し、法制度の整備を支援することにより、その持続発展に寄与することができるため、成果目標として設定した。									
<b>成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		支援対象国の市場経済化が進展するとともにアジア地域の経済の発展に寄与する。	-		成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		法制度整備支援により起草等した法令等の件数を把握することはできるが、法制度整備支援は、あくまで開発途上国側からの要請があって初めて実施するものであり、また、その期間も長期に及ぶため、対象国の社会情勢の変化等様々な要因の影響を受けることなどから、数値目標を立てることは適さないものであるため、定量的な成果目標としては設定していない。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容③ (アクティビティ)</b>		法制度整備支援に関わる国内外の専門家による会議を開催し、情報共有及び意見交換等を行う。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		法制度整備支援に関わる国内外の専門家による会議を開催し、情報共有及び意見交換等を通じて、関係機関やドナー間の連携を強化し、法制度整備支援の基盤を強化する。	国際専門家会議の実施回数		活動実績	回	1	1	1	-	-
					当初見込み	回	1	1	1	1	-
↓											
<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		国際専門家会議を実施することは、法制度整備支援や国際法務に関心のある国際法務人材を確保、育成し、多様なニーズに応える法制度整備支援の基盤を作ることに繋がり、これを広く周知するため、短期アウトカムとして会議参加者の参加人数を成果目標として設定した。									
<b>成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		国際専門家会議を開催し、関係機関等と情報共有・意見交換等を行う。	国際専門家会議の参加者数 ／過去3か年の参加者数の 平均値		成果実績	人	112	312	135	-	
					目標値	人	171	156	200	186	
					達成度	%	65.5	200	67.5	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・法務総合研究所国際協力部調べによる【国際専門家会議の参加者数／過去3か年の参加者数の平均値】×100で成果実績を算出 ・法制度整備支援は、開発途上国との関係性構築など長期間継続して行うことで効果が発現する事業であるところ、継続的实施に当たっては、日本国内の関係機関の理解・協力を得ることが不可欠であり、その場として国際専門家会議を開催するものであるため、法制度整備支援に関係する国内の機関やドナー間の連携を強化し、法制度整備支援の基盤を強化することを、長期アウトカムとして設定した。									
↓											
<b>成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		国際専門家会議を実施することにより、法制度整備支援の基盤強化・促進することにより、その持続発展に寄与することができるため、成果目標として設定した。									
<b>成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		法制度整備支援を持続的に行えるようになることにも法の支配の推進に寄与する。	-		成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		-									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		国内の機関やドナー間の連携が強化できているかどうかを把握するデータとして、国際専門家会議の実施回数や参加者数の集計により、単にそれぞれの数が増加・減少したことであるとの評価をもって、法制度整備支援を持続的に行えるようになることにも法の支配の推進に寄与するとの評価をすることは適切ではなく、定量的な成果目標としては設定していない。									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容④ (アクティビティ)</b>		法制度整備支援や国際関係業務の担い手となる職員等を育成する国際協力人材育成研修を実施する。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国際協力人材育成研修を実施することにより、法制度整備支援や国際法務に関心のある国際法務人材を確保するとともに、法制度支援の基盤を強化・推進する。	国際協力人材育成研修の実施回数	活動実績	回	1	1	1	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	-
↓										
<b>成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		国際協力人材育成研修を実施することは、法制度整備支援や国際法務に関心のある国際法務人材を確保、育成し、多様なニーズに応える法制度整備新の基盤を作ることに繋がることから、短期アウトカムとして研修参加者の参加人数を成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		国際協力人材育成研修を実施する。	国際協力人材育成研修の参加者数/過去3か年の参加者数の平均値	成果実績	%	7	7	7	-	
				目標値	%	7	7	7	7	
				達成度	%	100	100	100	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		法務総合研究所国際協力部調べによる【国際協力人材育成研修の参加者数/過去3か年の参加者数の平均値】×100で成果実績を算出								
↓										
<b>成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		国際人材育成研修を実施することにより、法制度整備支援や国際法務に関心のある国際法務人材を確保し、法制度支援の基盤を強化・推進するため、成果目標として設定した。								
<b>成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		法制度整備支援を持続的に行えるようになるとともに法の支配の推進に寄与する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>										
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		国際協力人材育成研修実施したことにより、法制度整備支援を持続的に行えるようになるとともに法の支配の推進にどのように反映されたかを把握するのは困難であるため、定量的な成果目標としては設定していない。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等</b>	名称									
	URL									
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善									
点検結果	活動内容①ないし④の短期アウトカム(活動内容②については中期アウトカムあり)は順調に推移している。							目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
改善の方向性	<p>活動内容①につき、今後も引き続き、研修員の満足度が高くなるような研修を実施すべく、研修内容を充実させるとともに、法制度の整備支援に寄与するよう努める。</p> <p>活動内容②につき、今後も引き続き、関係機関からの派遣要請に対応し、起草支援・運用支援により、法制度の整備支援に寄与するよう努める。</p> <p>活動内容③につき、今後も引き続き、国際専門家会議を実施し、法制度の基盤強化に寄与するよう努める。</p> <p>活動内容④につき、今後も引き続き、国際協力人材研修を実施し、法制度の基盤強化に寄与するよう努める。</p>								
外部有識者の所見									
法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研究員の延日や満足度は増加しているものの、目標には到達していない。目標達成のための取組を更に進めていただきたい。国際専門家会議の参加者数も目標に到達していない。目標達成のための取組を更に進めていただきたい。定性的なアウトカムを設定することは差し支えない。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
事業内容の一部改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。複数の活動、指標を設定し、効果発現経路を明らかにしようとしている。活動内容や長期アウトカムの記載内容がより具体的なものとなるよう検討いただきたい。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	活動内容①ないし④の成果目標(長期アウトカム)について、当初「我が国を含む国際社会の安定と安全の確立」としていたものを①及び②については「支援対象国の市場経済化が進展するとともにアジア地域の経済の発展に寄与する。」に見直し、③及び④については「法制度整備支援を持続的に進めるようになるとともに法の支配の推進に寄与する。」に見直しした。支援対象国の見直しを行うことにより経費の縮減を図った。								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	上記への対応状況								
	その他の指摘事項								
上記への対応状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	0065								
平成24年度	0072								
平成25年度	0083								
平成26年度	0069								
平成27年度	0066								
平成28年度	0065								
平成29年度	0067								
平成30年度	0067								
令和元年度	法務省	-			0070				
令和2年度	法務省	-			0072				
令和3年度	2021	法務	20	0071					
令和4年度	2022	法務	21	0069					

法務総合研究所

95百万円

【随意契約(企画競争)等】

A.個人ほか  
42百万円

〔〇リングスティックアドバイザー業務等〕

諸謝金

B.個人ほか  
18百万円

〔〇調査委託謝金等〕

職員旅費

C.職員ほか  
28百万円

〔〇公務出張に係る交通費等〕

外国人招へい旅費等

D.個人ほか  
7百万円

〔〇専門家の招へい等に係る交通費等〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	5	諸謝金	調査委託謝金	2
	計		5	計		2
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	3	-	-	-	
計		3	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	リンギスティックアドバイザー業務	5	随意契約(企画競争)	1	100%	-
2	株式会社ゲート・クリエイティブ	3010501036720	会議運営等業務	5	一般競争契約(最低価格)	4	77.4%	-
3	イディオリンク株式会社	8010001111440	車両手配業務等	5	随意契約(少額)	-	--	-
4	個人B	-	賃金	3	その他	-	--	-
5	ソフトウェアエンジニアリング株式会社	6011001012911	会議運営等業務	3	一般競争契約(最低価格)	5	51.9%	-
6	株式会社JPキャリアコンサルティング	5010001141993	コーディネート等業務	2	一般競争契約(最低価格)	3	67.7%	-
7	株式会社福田印刷	9290801005689	印刷製本業務	2	一般競争契約(最低価格)	3	57.3%	-
8	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包・発送業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	91.2%	-
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌の購入等	2	随意契約(その他)	-	93.9%	-
10	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	1	随意契約(少額)	-	--	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	調査委託謝金	2	その他	-	--	-
2	株式会社サン・フレア	7011101024574	翻訳謝金	2	その他	-	--	-
3	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル	8010001040549	通訳謝金等	2	その他	-	--	-
4	個人B	-	調査委託謝金	1	その他	-	--	-
5	個人C	-	翻訳謝金	0.8	その他	-	--	-
6	個人D	-	翻訳謝金等	0.7	その他	-	--	-
7	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.7	その他	-	--	-
8	個人E	-	翻訳謝金等	0.7	その他	-	--	-
9	個人F	-	翻訳謝金等	0.6	その他	-	--	-
10	個人G	-	調査委託謝金	0.6	その他	-	--	-



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	--	
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	--	
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	--	
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	--	
5	職員E	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
6	職員F	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
7	職員G	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	--	
8	職員H	-	公務出張に係る交通費等	0.8	その他	-	--	
9	職員I	-	公務出張に係る交通費等	0.8	その他	-	--	
10	職員J	-	公務出張に係る交通費等	0.8	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.6	その他	-	--	
2	個人B	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.5	その他	-	--	
3	個人C	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
4	個人D	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
5	個人E	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
6	個人F	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
7	個人G	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
8	個人H	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
9	個人I	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
10	個人J	-	専門家の招へい等に係る交通費等	0.4	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	